

ちょっと気になるデータ

ICT (情報通信技術)の進化と働き方への影響

—テレワークの普及の現状—

ICT (情報通信技術、以下ICT)の進化は、それまで人が行っていた仕事をICTが代替し、その活用が付加価値と利益を高めることで雇用創出の可能性を高めるといわれる。近年、ICTの進化を通じて個人が組織に属さずオンデマンドで働くというシェアリングエコノミーやテレワークという柔軟な働き方(注1)の普及や拡大が目目されている。

今回はテレワークの普及と活用がどのようになっているのか、その現状を紹介したい。

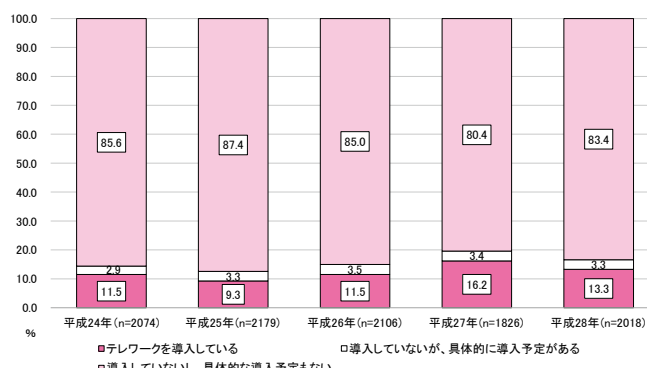
テレワークは、「平成28年版情報通信白書」によると「ICTを活用した時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方」である。テレワークを導入している企業の割合は、総務省「通信利用動向調査」(注2)によると、「導入を予定している」を含めて1,000人規模以上企業の約2割で、過去5年間導入割合に変化はないものの、近年若干の増加がうかがえる(図1)。

では、具体的にテレワークによる働き方はどのようになっているのか。国土交通省が実施した「平成28年テレワーク人口実態調査」(注3)では、テレワークには「雇用型」と「自営型」があり、「自営型」を含むテレワーク就業者の約半数は「週1日以上」の高い頻度でテレワークを行っていた。また、その平均仕事時間は、共同利用型オフィスなどでテレワークを行う「サテライト型」(4.1時間)が自宅で行う「在宅型」(2.9時間)を上回っていることが明らかになった。雇用者でみると「在宅型」以外にも「サテライト型」「モバイル型」が普及していることも分かった。

前出の「通信利用動向調査」によると、企業がテレワークを導入する目的は、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」「勤務者の移動時間の短縮」「顧客満足度の向上」「非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継承」が主なものである(平成28年調査結果)が、テレワークの効果は、「非常に効果があった」「ある程度効果があった」をあわせると5年間連続で8割以上の企業が効果を認めている。(図2)

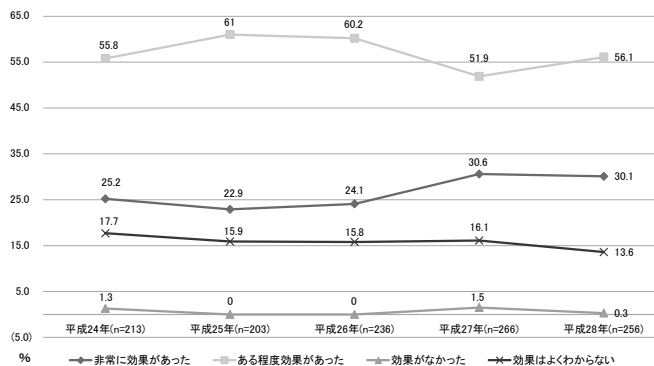
実施した企業の多くは「効果」を認めているが、実施企業の広がりはまだ大きくはなく、これからかと思われる。「働き方」「働かせ方」のあり方との関わり

図1 過去5年間のテレワークの普及状況(単位:%)



資料出所:総務省「通信利用動向調査」(平成27年、28年)から作成。

図2 過去5年間のテレワークの効果についての評価(単位:%)



資料出所:総務省「通信利用動向調査」(平成24年から28年)から作成。

りから再考する時期であるのかもしれない。

[注]

- 平成29年5月30日に政府が発表した「世界最先端IT国創出宣言・官民データ活用データ推進基本計画」の中ではシェアリングエコノミーやテレワークの普及についてKPI(重要業績評価指標)が示されている。
- 企業調査は平成5年から、公務を除く産業の常用雇用者100人以上規模企業を対象に実施。平成28年は5,140企業が対象、有効回答(率)は2,032企業(49.2%)。
- テレワーク普及のために就労者の働き方の実態を明らかにする目的で行われるWeb調査。15歳以上の就業者から29万人を無作為抽出した基礎調査(①)と週1日以上テレワークを実施する2,451人を対象とするサテライト型モバイル型テレワーカー調査(②)からなる。平成28年度調査の有効回答数は①が4万人、②が1,985人であった。

調査部主任調査員 野村かすみ